

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和07年01月27日

計画の名称	焼津市栄町都市再生事業による住環境の再構築												
計画の期間	令和07年度～令和11年度(5年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	焼津市												
計画の目標	本地区は、JR焼津駅から焼津市役所や焼津漁港（新港）を結ぶ駅前通り商店街に面し、歩行者優先のコミュニティ道路が整備され、歩行者の安全性や快適性の確保が図られるとともに、市役所新庁舎や子育て支援拠点「ターントクルこども館」が隣接するなど、立地適正化計画においても重要な都市拠点として位置づけている。しかしながら、建物の著しい老朽化、空き店舗及び低未利用地の増加による商業機能の低下や都市機能の欠如に伴う不健全な土地利用の状況にある。このことから当該事業により、土地の合理的かつ健全な高度利用、防災・不燃化を促進し、商業機能の更新及びまちなか居住の推進を図るなど、にぎわいや交流の創出・再生及び住環境の再構築による定住人口の増加への寄与を目指す。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	3,088	A	3,088	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R7当初)	中間目標値 (R9末)	最終目標値 (R11末)
1	住環境の再構築等による暮らしやすさの向上の指標として、中心市街地区域内の人口を第6次総合計画(第2期計画)における将来目標人口データに基づき、8,633人(R7当初推計)から8,612人(R13末)に維持する。 中心市街地区域内における定住人口の維持	8633人	人	8612人
2	都市機能の更新等によるにぎわいや交流、活性化の向上の指標として、中心市街地区域内(駅前通り商店街)における平日1日当たりの歩行者・自転車通行量1,462人/日(R5)を維持する。 中心市街地区域内(駅前通り商店街)における歩行者・自転車通行量の維持	1462人	人	1462人

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
本事業の想定最終年度は、R13年度であることから、R13年度末時点における「中心市街地区域内人口」の維持を目標とする。(最終目標値(R13末):8,612人)												

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R07	R08	R09	R10	R11				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	焼津市	間接	再開発組合	—	—	焼津市栄町都市再生事業	商業施設、住宅、駐車場等、 施行区域約0.68ha	焼津市	■	■	■	■	■	3,088	1.17	—	
												小計						3,088		
											合計						3,088			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R07				
配分額 (a)	0				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d- e- f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					